

業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きましたが、持ち直しの基調となりました。輸出や生産は、大幅に落ち込んでいましたが、内外需要の堅調さを背景に、増加が続きました。設備投資は、業種間にばらつきがあるものの、全体としては下げ止まりました。公共投資は、堅調に推移しました。個人消費は、持ち直しの動きがみられましたが、感染の再拡大にともない、飲食・宿泊等を中心に下押し圧力が強まりました。

金融面をみますと、日本銀行は、新型コロナウイルス感染症が経済に影響を及ぼすなか、企業等の資金繰り支援や金融市場の安定確保のための強力な金融緩和措置を実施し、本年3月には、2%の「物価安定の目標」を実現する観点から、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくため、長期金利の操作目標の明確化やETF・J-REITの買入方法等の見直しを行いました。

このような環境のもと、短期市場金利は、マイナス領域で推移しました。長期国債の流通利回りは、米国金利の上昇を受けて、一時上昇しましたが、期を通してゼロ%近傍で推移しました。日経平均株価は、ワクチン接種による経済正常化への期待などから、一時30年ぶりに3万円台を回復するまで上昇し、2万9千円台で越期しました。

次に県内経済をみますと、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きに鈍化がみられました。輸出は中国向けの増加などから持ち直し、生産は下げ止まりました。設備投資は、高水準にあるものの、慎重化の動きもみられました。公共投資は、増加が続きました。個人消費は、徐々に持ち直していたものの、動きが一服しました。

地場産業では、豊岡靴やケミカルシューズなど、総じて減少しました。城崎温泉など県内の観光地の入込客数は、政府による経済対策の効果により一時的に持ち直しましたが、感染の再拡大にともない、再び落ち込みました。

■業績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比932億59百万円増加して1兆1,264億40百万円となりました。また、投資信託の当連結会計年度販売額は162億37百万円、生命保険の当連結会計年度販売額は120億94百万円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取引先に対する迅速かつ柔軟な資金繰り支援、地域の事業者向け貸出や住宅ローンの増強などに取り組みました結果、前連結会計年度末比517億55百万円増加して9,026億30百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、前連結会計年度末比16億57百万円減少して1,378億68百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常費用が前連結会計年度比3億1百万円増加して151億19百万円となったものの、経常収益が前連結会計年度比5億29百万円増加して166億35百万円となったことから、経常利益は前連結会計年度比2億27百万円増加して15億15百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比56百万円増加して8億60百万円となりました。